

# 第 21 期営業報告書

自 平成 17 年 3 月 1 日  
至 平成 18 年 2 月 28 日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

株式会社 ホテルオークラ東京ベイ

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	626,580,074	流動負債	1,448,407,163
現金及び預金	186,244,899	買掛金	110,024,831
売掛金	254,244,964	短期借入金	681,000,000
貯蔵品	63,218,219	1年以内に返済予定の 長期借入金	100,000,000
前払費用	96,648,431	1年以内に支払予定の 割賦未払金	78,611,309
繰延税金資産	24,194,039	未払法人税等	46,443,931
その他流動資産	2,432,057	未払消費税等	10,418,000
貸倒引当金	402,535	未払金	79,383,411
		未払費用	249,209,756
		前受金	54,156,224
		預り金	5,582,296
		賞与引当金	30,740,000
		その他流動負債	2,837,405
固定資産	1,745,528,069		
有形固定資産 1.4	902,153,684	固定負債	896,544,530
建物	576,314,265	長期借入金	330,000,000
附帯設備	132,518,210	長期未払金	120,840,151
構築物	6,217,625	長期割賦未払金	68,893,943
機械装置	98,950	長期預り敷金	14,796,540
車両運搬具	85,597	退職給付引当金	362,013,896
器具備品	186,919,037		
無形固定資産	47,108,417	負債合計	2,344,951,693
ソフトウェア	40,330,417		
電話加入権	6,778,000	資 本 の 部	
投資その他の資産	796,265,968	資本金	2,940,000,000
差入敷金保証金 2	642,793,750	利益剰余金	2,912,843,550
繰延税金資産	152,622,217	当期末処理損失 5	2,912,843,550
その他の投資	22,700,000		
貸倒引当金	21,849,999	資本合計	27,156,450
資産合計	2,372,108,143	負債及び資本合計	2,372,108,143

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,658,064 千円
- 2 . 担保に供している資産 差入敷金保証金 642,000 千円
- 3 . 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機・電子交換機・楽器・車両の一部についてはリース契約により使用しています。
- 4 . 建物附帯設備・器具備品・ソフトウェアの一部については、割賦払の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 93,092 千円であります。
- 5 . 資本の欠損の注記  
貸借対照表の純資産額が資本金を下回る金額は 2,912,843 千円であります。

# 損 益 計 算 書

自 平成 17年 3月 1日  
至 平成 18年 2月 28日

(単位 :円)

経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	宿泊売上	3,809,115,065	
	料飲売上	2,460,127,866	
	その他の売上	84,346,289	6,353,589,220
	営業費用		
	宿泊材料費	700,969,733	
	料飲材料費	858,585,473	
その他材料費	8,071,374		
販売費及び一般管理費	4,695,366,176	6,262,992,756	
営業利益		90,596,464	
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	360,330		
その他営業外収益	1,874,771	2,235,101	
営業外費用			
支払利息	31,674,591	31,674,591	
經常利益		61,156,974	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	4,271,338	4,271,338
	税引前当期純利益		56,885,636
	法人税 住民税及び事業税	63,350,683	
	法人税等調整額	31,012,269	32,338,414
	当期純利益		24,547,222
	前期繰越損失		2,937,390,772
	当期末処理損失		2,912,843,550

1株当たりの当期純利益 417 円

## <重要な会計方針>

### 1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における自己都合要支給見込額の100%相当額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 追加情報(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12条「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割18,158千円を販売費及び一般管理費として処理しております。